

アメリカ労働組合の構成と担い手の変化

——産業、地域、人種・エスニシティの視点から

中島 醸

はじめに

- 1 社会運動ユニオンズムの広がり
- 2 産業構造の変化と労働組合構成員の比重の変化
- 3 労働組合構成員のラストベルトでの後退と東西両岸地域での増大
- 4 人種・エスニシティの面での労働組合の担い手の広がり

おわりに

はじめに

2016年のアメリカ大統領選挙にて、ドナルド・トランプが大統領に当選した。選挙戦で移民への排外主義的な言動を展開する一方で、雇用に関しては、アメリカ国内に雇用、特に製造業の雇用を取り戻すことを強調した。そして、ラストベルトと呼ばれる地域にも積極的に入り、2012年大統領選挙時にはオバマが獲得していたウィスコンシン・ミシガン・オハイオ・ペンシルヴァニアの各州で勝利した。これらの地域でトランプが勝利したことの背景として白人貧困層の存在が指摘されるが（Williams [2017], 126-127, 邦訳, 216-219; 金成隆一 [2017]）、同時に、労働組合関係者の中でもトランプに投票した人が増えていたことが選挙の出口調査から分かる。次頁表1は、2012年大統領選以降の中西部・北東部の主要州とカリフォルニア州でのCNNの出口調査をまとめたものである。州によって多少文言は異なるものの、組合員が家庭にいる人の中での民主・共和両党の選挙候補者の得票率の推移である（この質問項目はすべての州の出口調査で存在するわけではなく、相対的に労働組合の影響力の強い中西部や北東部、太平洋岸の一部の州だけである）。太字の網掛けの部分が組合員世帯の多数派の投票を得た勢力となるが、全体としては民主党候補へ過半数が投票している。ただ、2014年の州知事選挙と2016年の大統領選挙・連邦上院議員選挙では、オハイオ州で過半数の労働組合世帯の人々が共和党候補に投票したことが分かる。オハイオ州は選挙ごとに両党が激しく争うスウィング・ステート（swing state）と呼ばれるが、その傾向がオバマ政権後半には見て取ることができた。同時に、2016年選挙ではミシガン・ウィスコンシン両州においても、2012年、14年に比べて民主党候補への投票が10ポイント強減少し、共和党候補が同程度増やした。また中西部の3州では、2018年11月の中間選挙で組合員世帯の中での民主党候補への投票が過半数を回復したが、2014年ないしは2012年選挙での水準ほどは回復せず、共和党候

補への投票比率もそれほど大きく減退していない点も注目される。労働組合運動と民主党がともに強いニューヨーク州やカリフォルニア州との比較ができないため、中西部独自の傾向であるかは言明できないが、トランプが大統領選挙にて重視したラストベルト地域の労働組合関係者の中で、トランプへの支持が増大していたのである。

表 1 主要州における選挙での労働組合員世帯の投票行動 (2012-2018年, 単位%)

		全米		オハイオ州		ミシガン州		ウィスコンシン州		ペンシルヴァニア州		ニューヨーク州		カリフォルニア州	
		民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和	民主	共和
2018年	州知事選挙	/		Yes : 29 46	36	Yes : 25 61	36	Yes : 18 55	41	Yes : 25		/		/	
	上院議員選挙			Yes : 25 62	38	Yes : 25 61	37	Yes : 18 60	38	Yes : 26					
2016年	大統領選挙	Yes : 18 51	42	Yes : 23 41	54	Yes : 28 53	40	Yes : 21 53	43	/		Yes : 41 63	32	Yes : 16 66	31
	上院議員選挙	/		Yes : 23 40	59	/		Yes : 21 55	43			Yes : 42	Yes : 17		
2014年	州知事選挙			/				Yes : 21 42	53	Yes : 27 71	29	Yes : 21 65	34	Yes : 28 65	35
2012年	大統領選挙	Yes : 18 58	40			Yes : 22 60	37	Yes : 28 66	33	Yes : 21 66	33	Yes : 21 57	42	Yes : 32	Yes : 27 67
	上院議員選挙	/		Yes : 22 62	35	Yes : 28 71	27	Yes : 21 65	32	Yes : 20 61	38	Yes : 32	Yes : 29 66	34	

出典：各大統領選挙時のCNN出口調査より作成。

注：(Is) Anyone (Someone) in Household a Union Member? といった質問に対して、Yesと回答した人たちの民主党候補と共和党候補への投票比率。Yesの後の数字は組合員世帯と答えた人の比率。2010年は調査結果を確認することができなかった。斜線部分は該当質問項目がなかった、もしくは選挙自体が実施されていないもの。

しかし、実際に就任してからの労働政策はオバマ政権の政策を覆そうとしてきた。労働省の予算については就任後2年連続で削減を提案し、2019会計年度には、2018年度よりさらに10%、約11兆ドルの削減を提案しており、2017年度からは21%、約26兆ドルの削減となる (Morath [2018]; Washington Post Staff [2018])。また、2018会計年度では、職場の危険についての調査機関の予算を40%削減する提案を行う一方で、民間労働組合の違法行為を調査する部門の予算を22%増大させることも行うなど、労働組合への敵対的な姿勢も明らかにしている (Scheiber [2017b]; Elejalde-Ruiz [2017])。アメリカでは残業代申請可能年取基準が定められているが、オバマ政権はこれを2万3,660ドルから4万7,476ドルに引き上げたが、トランプはそれを再考すると表明した (Elejalde-Ruiz [2017])。さらに、オバマ政権の下請け労働者の労働条件について親企業にも責任を持たせるようにした決定や、連邦政府と取引のある業者に労働条件と安全衛生を改善するようにした規制などを撤廃することも予定されている (Scheiber [2017a]; Elejalde-Ruiz [2017])。

こうしたトランプが反労働者(労働組合)的な姿勢を取るであろうことは、2016年大統領選直後に既に指摘されており、選挙が行われている時点からも推測は可能であったと思われる

(Krugman [2016])。しかし、ラストベルトを中心にした一部の労働組合員ないしはその家族はトランプを支持していくようになり、この点はアメリカの労働運動の中でも組織化の方向性を巡り議論を巻き起こしている（ウォン [2017]）。こうした背景を探るには、1980年代以降、40年近くにわたって生活上の困難さが蓄積されてきたことや、労働組合・民主党が工場移転・グローバル化を止めることができなかった（もしくは生活上の困難を解決することができなかった）という生活実態や政策上の検討も必要であるが、本稿では、現代のアメリカ労働運動の力点が戦後アメリカ労働組合の軸となってきた産業や地域、人種等から離れてきたこともトランプが当選した要素の一部ではないかとの視点から労働組合の組織構成の変化に注目したい。第1節では、1980年代以降のアメリカ労働運動の新たな試みがなされた領域について、社会運動ユニオニズムに関する既存研究を踏まえてまとめる。第2節以降では、労働組合組織の構成員の変化について、産業間の比重の変化（第2節）、地域的な移動（第3節）、人種・エスニシティの面での担い手の広がり（第4節）という視点から考察する。

1 社会運動ユニオニズムの広がり

(1) 労働運動の再活性化を目指して

第二次世界大戦後、一定の影響力を有してきたアメリカの労働組合は、産業基盤の面でも政策面でも20世紀後半には大きな困難に直面した（Weinbaum [1999]；中島醸 [2017]）。1980年代以降、労働組合組織率もストライキや組合結成のための選挙数も大幅に減少してきた⁽¹⁾。こうした事態に直面し、労働運動は再活性化を目指して模索を始めた。その象徴的な出来事が1995年のアメリカ労働総同盟産業別組合会議（AFL-CIO）会長選挙で改革派候補のジョン・スウィーニーが選出されたことである。AFL-CIOの会長選出が選挙によって行われたのは、1955年の結成以来初めてであった。この出来事によってアメリカ労働運動全体が変化したわけではないが、全国組織が未組織労働者の組織化に組合資源を振り向ける必要性を訴え、社会運動団体との連携や将来の活動家の育成への具体的な取り組みを始めようとしたことは重要なことであった（Fantasia and Voss [2004]；Ness [2011]）。

AFL-CIOの変化などと同時に、サービス産業やサービス関連職種を中心に既存の労働組合の制約を乗り越えるような新たな活動が登場してきた。「社会運動ユニオニズム」（social movement unionism）とはこれまでの労働運動の枠とは異なる、新たな特徴を持った運動潮流として考察する際に用いられてきた呼び方である⁽²⁾。この視点は、各労働組合がこの潮流に属しているか否かを区

(1) アメリカでは、労働組合は法的に認証されれば交渉単位においてすべての労働者を代表して経営者と交渉する排他的交渉権を有する。しかしその結成のためには一定の範囲での選挙によって多数の労働者が支持していることを証明しなければならない。この選挙規定は、戦後期に労働者に対して不利な形で施行されてきたため、それを改革しようと労働運動は求めてきた（Brody [2004]；Nissen [2009]；中島醸 [2014]）。

(2) Turner and Hurd [2001]。「社会運動ユニオニズム」については日本の研究でも言及されているが、既存の労使関係制度の制約性を克服すること、組合組織の内部改革、労使関係に限定されない社会的な改革の志向と社会運動との連携、国際的な連帯の視点といった点から、既存の労働組合の活動や制度上の枠組みを超えた形で労働運動の再活性化を目指すものとして理解されてきた（高須裕彦 [2005]；鈴木玲 [2010]；山田信行 [2014]）。

分けすることができるようなものではないため、アメリカの中で社会運動ユニオニズムが進められている産業や職種を明瞭に切り分けることや、どの程度の影響力を有しているかを量的に示すことは困難である。

ただ、これまでの社会運動ユニオニズムに関する研究で言及されてきた活動をまとめることで、どのような領域でこうした動きが進み、どのような層の労働者が担い手になったのかを措定することができよう。また、そうした分野をある程度推定し、組合員の実数や労働組合員の中での各分野の比重を考察することで、近年の労働運動の中心的産業や地域、担い手の変化を推し量ることができると思われる。そこで、次に社会運動ユニオニズムの特徴に触れながら、活発な組織化キャンペーンが行われたセクターやその担い手についてまとめてみたい。

(2) 新たな組織化対象とその産業

アメリカにおける未組織労働者の組織化の対象として重要なのが移民労働者であった。かつて移民労働者たちは、「組織化不可能」と考えられてきたが、近年の組織化キャンペーンの主たる対象は移民労働者であった (Milkman [2006], 126)。現在、低賃金職種における労働力構成として移民労働者比率が高くなってきており、彼らを組織化の対象としない限り、組合活動は進展しない状況になっていた。労働力人口の中での移民 (外国生まれ) の比率を見ると、1970年で4.8%であったのが、90年には9.3%、2010年で16.4%と1970年から2010年にかけて、その比重は3倍強となっている (Singer [2012])。さらに、産業によっては移民労働者の比率はより高くなっている。2014年時点で移民労働力比率の高い産業は、家事サービス (private household) が最も高く45%、縫製繊維・衣服・皮革製造が36%で続き、以下、農業32%、食品製造29%、コンピューター・電子機器製品27%、個人向け・ランドリー・サービス (Personal and laundry services) 26%、管理・支援サービス (Administrative and support services) 25%、建設24%、その他諸製造業23%となっている (Pew Research Center [2017])。こうした状況の下、AFL-CIOは1999年以降、移民労働者に対する政策を転換し、彼らの職場での権利の保護や非正規滞在移民への合法的地位の付与を主張し、積極的な組織化を訴えた (Milkman and Wong [2001], 128; Ness [2011], 165)。傘下のすべての労働組合がこの変化に積極的に応答したわけではなかったが、アメリカの労働運動が移民への立場を変えることを象徴するものであった。それゆえ、移民労働者 (外国生まれ労働者) の組合参加は、ある程度進んでいた。アメリカ生まれの労働者の組合員が1996年から2010年で約175万人減少しているのに対して、外国生まれ労働者では同時期、約145万人から2010年時点で25万人ほど増えている⁽³⁾。

移民の組織化の活動については、移民労働力構成比の高い部門を組織化対象としているいくつかの全国組合 (とその一部ローカル) は、1980年代後半から活発化させた。移民を組織化する活動については多くの考察がなされている。活動の時期や地域は様々であるが、全米サービス従業員組合 (SEIU) によるジャンター (清掃労働者) や在宅介護労働者 (訪問看護ヘルパー)、医療労働者、

(3) 外国生まれ労働者の組合員数は、この間、2007年が最高で約217万人にまで達していた。その後の急激な減少は、リーマンショックの影響と思われる。組織率自体は、就業者数の増加もあり、外国生まれで12.1%から9.0%へと減少している (Grieco [2004], 4; Batalova [2011])。

ホテル・レストラン従業員組合（HERE）によるホテル労働者，全米縫製繊維産業労働組合（UNITE）のクリーニング工場労働者，国際建設労働組合（LIUNA）の建設関連労働者，全米鉄鋼労働組合（USW）の洗車場労働者，全米食品商業労働者組合（UFCW）による食肉加工労働者などでの組織化キャンペーンなどであった（Slaughter [1999]；Sherman and Voss [2000]；Ness [2005]；Adler and Cornfield [2014]；高須裕彦 [2005]）。

また，近年のこうした活動では，職場での労働者の利害の代表という範疇にとどまらず，コミュニティを基盤にした活動や地域的課題における地域組織との連携が重視される。その代表的なものが，1990年代半ばから進んだリビングウェイジ（living wage）・キャンペーンにおける労働組合と地域組織との連携であろう⁽⁴⁾。リビングウェイジ条例は，1994年に最初にボルチモア市で成立し，その後多くの市やカウンティで導入され，2001年には60を超えた地域で実現した（高須裕彦 [2005]）。AFL-CIOは1996年に正式に運動への支持を表明したが，このキャンペーンにおいて労働運動は様々な社会運動団体との協力関係を築いた。ここでは，コミュニティ団体や宗教関係組織，ソーシャルワーカー組織，女性・環境・学生運動団体などとの協力関係を築くことで，リビングウェイジの必要性を地域や地方政治で訴え，実現することが可能となった（Luce [2007]）。労働運動と地域の諸勢力との同盟による地域的課題への取り組みは大都市部を中心に広がっていった。ミルウォーキーやクリーヴランドといった中西部，アトランタ・ヒューストン・デンヴァーといった南部・西部地域でも見られたが，大きくはカリフォルニア州（サンノゼ，ロサンゼルス，サンディエゴなど）やニューヨーク州（ニューヨーク市，シラキューズなど），ボストン，ピッツバーグ，ニューヘイヴン，シアトルなどの東西両沿岸部の大都市部が中心であった⁽⁵⁾。

そして，労働運動の新たな試みは，労働組合とは異なる組織を通じた労働者支援活動も生み出してきた。労働組合の結成，認証は，前述のようにハードルが高い。特に，レストランや小売などの小規模ないしは個人経営の職場などで働く移民労働者を対象とした活動において，労働組合の関与やその結成を目指す活動は難しいのが現状である。そのため，労働組合とは別の「ワーカーセンター」（worker center）と呼ばれる新たな労働者支援団体が主体となった活動が進んでいる。ワーカーセンターは，1980年代以降に登場し，2005年5月時点で全米で137組織にまで成長した。ワーカーセンターが対象とするのは，建設・農業・ビル清掃・家事労働・在宅介護・レストラン・食料雑貨店・縫製被服といった産業で働く労働者や庭師，タクシ運転手などである。多くはロサンゼルスやニューヨークなど大都市部の移民労働者を対象としており，その活動は法律サービスの提供，英語クラスの実施，雇用促進活動，市民権獲得支援，医療保険，金銭的援助などが主たるものである（Ness [1998]；Fine [2006]，74；Manheim [2017]；U.S. Chamber of Commerce [2018]；遠藤公嗣編 [2012]）。労働組合は，ワーカーセンターの設立や活動に対して，時には組織

(4) リビングウェイジ運動とは，最低賃金水準が低く，労働者が最低限度の生活を送るにも事欠くレベルであったため，地域レベルでの賃金水準を引き上げるために進められた運動であった。リビングウェイジ条例では，市など自治体の公共サービスを請け負ったり，補助金や減税等の優遇措置を受ける企業などに，そこで働く労働者に対して最低限度の生活を営むことのできる水準の賃金を支払うことを求めるものである（Luce [2004]）。

(5) Dean and Reynolds [2010]（邦訳2017）。邦訳の冒頭には，本文で言及されている地域を記した地図が掲載されている。

化対象を巡って対立することもあるが、支援・協力してきた事例も見られる⁽⁶⁾。

2 産業構造の変化と労働組合構成員の比重の変化

アメリカの労働組合は、1950年代に組織率のピークをむかえ、その後緩やかに衰退してきた（次頁表2）。非農業部門全体では1970年代と1980年代の減少幅は大きく、1980年代半ばには10%台に入り、その後も衰退傾向は止まらない。製造業、鉱業、建設業、運輸・公益事業といった1950年代には高い組織率を誇った産業での減退が激しく、2017年時点で、製造業と鉱業は一桁台に落ち込み、建設業、運輸・公益事業も10%台となっている。製造業は、1950年時点で非農業就業者の中での従事者比率で30.9%を占めていたが、1990年には16.2%となり、2017年時点で8.5%にまで減退するなど就業者比率でも大きく後退しており（次頁表3）、労働組合の勢力は製造業の衰退とともに後退してきたことが分かる。それに対して、戦後期にサービス産業従事者が増えてきたが、特に専門・事業サービス、教育・保健サービス、レジャー・ホスピタリティといった部門での増加が顕著であり、2017年時点ではこれらの産業が就業者数の大きな比重を占めている。しかし、これらの部門の組織率は、個別の統計が見られる2000年以降でも、製造業等に比べても水準が低く、さらに教育・保健サービス部門での微増以外は減少しており、製造業での組合員の減少をカバーするものとはなっていない。

ここで前節を踏まえ、アメリカのセンサスの産業分類を参考に、社会運動ユニオニズムなどの新たな改革的な動きが見られる部門を含む産業を抽出し、その部分の組織率や労働組合員実数、また労働組合員の中での比重を、製造業や政府部門と比較してみたい（BLS [2016]）。表2で取り上げた産業分類があるが、ここでは可能な場合にはその下位分類にまで下りて、改革的運動が行われている分野を含む産業分類の数値を参照する。こうした考察は、産業分類ごとの変化がすべて改革的な運動によってもたらされていることを論証するものではないが、労働組合員の分布についての大きな傾向は明らかにできよう。ここでは、①「建設業」（建設関連労働者を含む⁽⁷⁾）、②「流通」の下位分類の「小売業 retail trade」（食料雑貨店 grocery store を含む）、③「運輸・公益事業」の下位分類の「運輸・倉庫業 Transportation and warehousing」（タクシーを含む）、④「専門・事業サービス業」の下位分類の「経営・管理・廃棄物処理サービス Management, administrative, and waste services⁽⁸⁾」（清掃業と造園業を含む）、⑤「教育・保健サービス」（教員や医療・介護を含む）、⑥「レジャー・ホスピタリティ」（ホテルやレストランを含む）、⑦「その他サービス業」（洗車、ランドロリー、家事サービスを含む）の7つの部門を取り上げた⁽⁹⁾。この部門の組織率を見る

(6) Ness [2005]。ワーカーセンター自体は労働組合ではないものの、その活動領域は組合が組織化を目指そうとするところと重なる部分があると理解できよう。

(7) 建設労働組合のLIUNAは、1990年代後半に移民労働者の組織化を始め、2011年時点で55万人の組合員を抱えている（山崎憲 [2012]、60-61）。なお同年の建設業の組合員数は約87万人であった。

(8) この産業分類の更なる下位カテゴリーとして「ビル・住居サービス Services to buildings and dwellings」と「造園サービス Landscaping services」が含まれており、清掃業は前者に含まれている。商務省センサス局（Bureau of the Census）の産業分類（NAICS: North American Industry Classification System）を参照（<https://www.census.gov/cgi-bin/sssd/naics/naicsrch>）。

(9) 食肉加工や縫製繊維は、センサス分類では製造業の範疇に入り、組合員数・組織率に関する労働統計局の統計

表2 非農業部門労働組合組織率の推移（1930-2017年，産業別，単位％）

	非農業全産業	製造業	鉱業	建設業	運輸・公益事業	流通業	情報産業	金融活動	専門・サービス	教育・保健サービス	ホスピタリティ	レジャー・サービス	その他	政府部門	改革的運動が行われている部門計
1930年	12.7	7.8	21.3	64.5	22.6	2.3							8.5	-	
1940年	22.5	30.5	72.1	77.0	47.3	5.7							10.7	-	
1953年	32.5	42.4	64.7	83.8	79.9	9.5							11.6	-	
1966年	29.6	37.4	35.7	41.4	-	-							26.0	-	
1970年	29.6	38.7	35.7	39.2	44.9	7.8							31.9	-	
1980年	23.2	32.3	32.1	31.6	48.0	11.6							35.0	-	
1989年	16.6	21.6	17.5	21.5	31.6	5.5							36.7	-	
1999年	13.9	15.6	10.6	19.1	25.5	5.0							37.3	-	
2000年	13.4	14.9	11.3	17.5	25.9	5.9	14.7	1.6	2.5	7.9	3.8	3.5	36.9	8.6	
2010年	11.9	10.7	8.0	13.1	21.8	4.8	9.6	2.0	2.7	8.1	2.7	2.9	36.2	7.1	
2015年	11.1	9.4	5.4	13.2	19.3	4.6	8.6	2.4	2.5	8.7	3.1	3.0	35.2	7.2	
2017年	10.7	9.1	4.4	14.0	18.3	4.5	9.8	2.4	2.3	8.1	2.9	2.8	34.4	6.9	

出典：1999年までは，Lipset and Katchanovski [2002]，12。2000年以降は，労働省労働統計局（BLS）の労働力調査より作成。https://www.bls.gov/cps/cpslutabs.htm.

表3 産業別非農業就業者の比率の推移（1940-2017年，全産業中の比率，各年平均，単位％）

	民間部門全体	財生産産業			サービス産業							政府部門
		製造業	鉱業・林業	建設業	公益事業	流通・運輸	情報産業	金融活動	専門・サービス	教育・保健	ホスピタリティ	
1940年	86.9	31.2	2.9	4.2	21.7	3.7	4.4	6.4	4.5	6.2	1.8	13.1
1950年	86.5	30.9	2.0	5.3	21.4	3.6	4.0	6.5	4.7	6.1	1.9	13.5
1960年	84.4	28.4	1.4	5.5	20.5	3.2	4.7	6.8	5.4	6.4	2.1	15.6
1970年	82.1	25.1	1.0	5.1	19.9	2.9	5.0	7.4	6.4	6.7	2.5	17.9
1980年	81.9	20.7	1.2	4.9	20.3	2.6	5.6	8.3	7.8	7.4	3.0	18.1
1990年	83.2	16.2	0.7	4.8	20.9	2.5	6.0	9.9	10.1	8.5	3.9	16.8
2000年	84.3	13.1	0.5	5.1	19.9	2.7	5.9	12.6	11.6	9.0	3.9	15.7
2010年	82.7	8.8	0.5	4.2	18.9	2.1	5.9	12.8	15.3	10.0	4.1	17.3
2015年	84.5	8.7	0.6	4.6	19.0	1.9	5.7	13.9	15.5	10.7	4.0	15.5
2017年	84.8	8.5	0.5	4.7	18.8	1.9	5.8	14.0	15.8	10.9	3.9	15.2

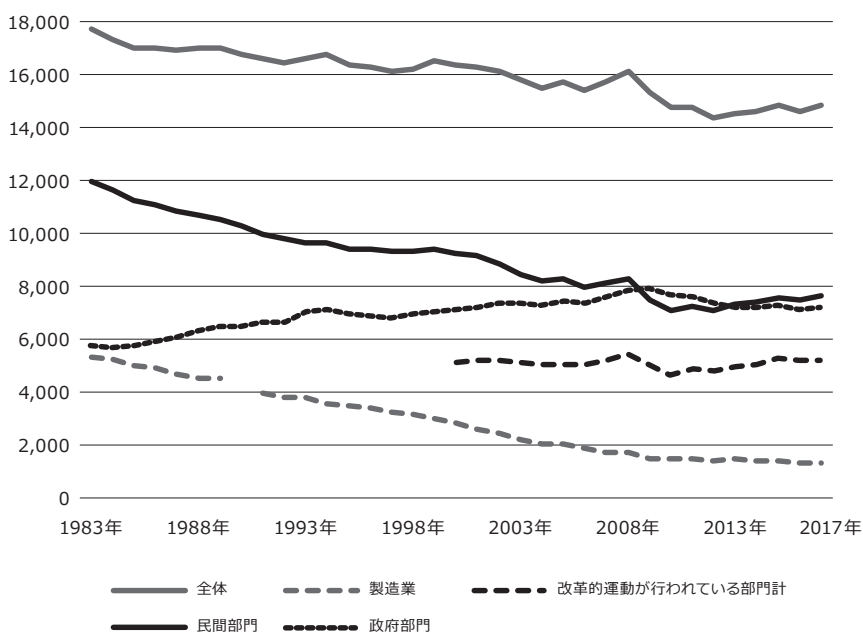
出典：労働省労働統計局の雇用統計より作成。https://www.bls.gov/ces/cesbtabs.htm.

では，製造業の低位分類でも区別されていないため，ここには含めることができなかった。

と、2000年時点で8.6%であり、2017年では6.9%と1.7ポイント減少している(表2)。ただ、これでも製造業部門が14.9%から9.1%へと5ポイント以上減らしており、大きな組織率を保持している政府部門ですら同時期で2.5ポイント減らしていることを見ると、削減幅を抑えられていることが分かる。

こうした傾向は、組合員実数と労働組合員内部の比率に目を向けてみると顕著となる。図1は、労働組合員の実数を全体、民間部門、製造業、政府部門、改革的運動が行われているセクターに分けたものである。これを見ると、製造業は組合員の実数も減少させていた。民間部門全体で1983年から2017年で約433万人の組合員が減少したのに対して、製造業部門だけで同時期に約398万人の減少となっており、ほぼ製造業での減少が全体の傾向に大きな影響を与えているのが分かる。それに対して、政府部門と改革的運動が行われている部門ではわずかであるが組合員数を増やしている。前者が、2000年から2017年で約10万人(1983年から2017年では148万人)であり、後者は同時期で約7万5千人が増加した。

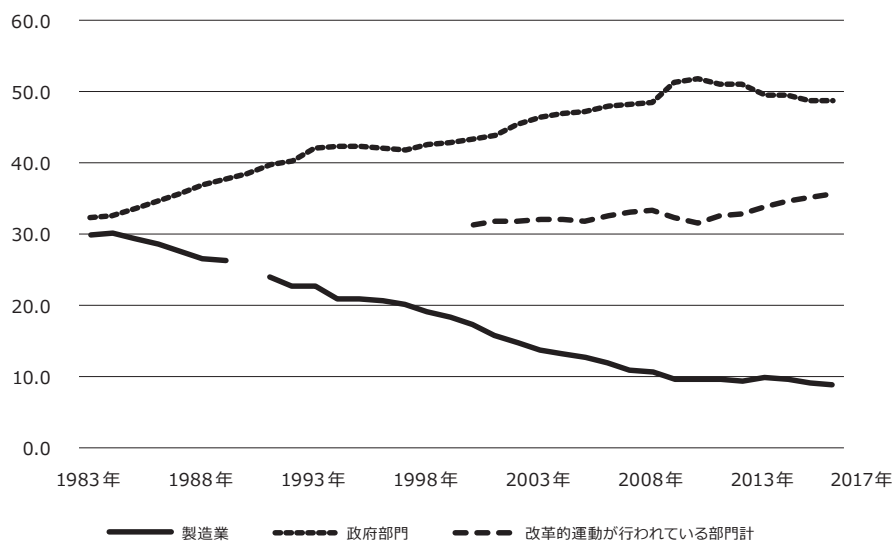
図1 産業別労働組合員の推移(1983-2017年, 単位1,000人)



出典：2000年以前は *Statistical Abstract of the United States* の各年版を使用。2000年以降は、労働統計局の労働力調査から集計。

次頁図2は、各部門の労働組合員数のアメリカの組合員総数の中での比率をまとめたものである。1983年時点で、組合員の中の比率では製造業と政府部門がともに約30%と同じ比率にあるが、前者がその比重をほぼ一貫して低下させているのに対して、政府部門は増やしており、2017年時点で9.0%と48.7%と大きく差が開いた。こうして、アメリカの非農業部門での組合員のうち約半分は政府部門で占められるようになった。そして、改革的運動が行われている部門の比率も、2000

図2 全組合員の中での各分野の比率（1983-2017年，単位％）



出典：図1に同じ。

年の31.4%から35.2%へと3.8ポイント増大している。政府部門と合わせて2017年時点で83.9%となり、現在のアメリカの労働組合員の主流を担っていることが分かる。

3 労働組合構成員のラストベルトでの後退と東西両岸地域での増大

第2に地域的な変化を見てみたい。ラストベルトを構成する州としては、イリノイ・インディアナ・ミシガン・ニューヨーク・オハイオ・ペンシルヴァニア・ウェストヴァージニア・ウィスコンシンの8州とされる（Alder, Lagakos, and Ohanian [2014], 5）。ただ、本稿では、ニューヨーク州はカリフォルニア州と並んで新たな労働運動の中心地であり、組織率等の動向が他のラストベルト諸州と異なるため、ラストベルト地域の統計をまとめる際にはニューヨーク州を外して残りの7州での動向を検討することとする（次頁図3、次々頁図4では「Rust Belt 7州」と言及する）。また、ニューヨーク州とカリフォルニア州を、新たな労働運動の試みが活発に展開されている地域として取り上げる。2節でも触れたように、活動が取り組まれている地域は両州以外にもあるが、この2州で多くの活動が見られ、人口も多いため全体的な変化に大きな影響をあげることから取り上げる（図3、4では「CA + NY」と言及する）。

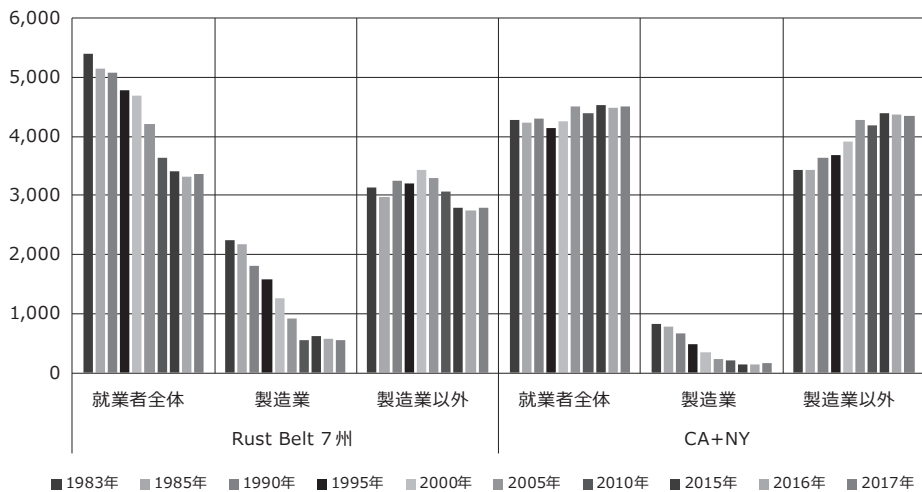
次頁表4は、全就業者数と製造業就業者、製造業以外就業者での労働組合組織率を、全米と中西部・北東部の主要州とカリフォルニア州について取り上げたものである。製造業とそれ以外の就業者については、利用可能な統計が1983年以降のものとなり、既に低下傾向にあるが、減少の程度は州によって異なる。ラストベルトの7州については、州により組織率の最高値に違いがあるものの、製造業での組織率が1980年代前半まではかなり高かったことが分かる。1983年の時点で、イリノイ州を除けば、全就業者内での組織率に対して製造業組織率は15ポイント前後高く、イン

表4 非農業部門全就業者、製造業とそれ以外の産業での州別組合組織率（1964-2017年、単位％）

	全米			イリノイ州			インディアナ州			ミシガン州			オハイオ州		
	全就業者	製造業	製造業以外	全就業者	製造業	製造業以外	全就業者	製造業	製造業以外	全就業者	製造業	製造業以外	全就業者	製造業	製造業以外
1964年	29.5	-	-	38.4	-	-	36.4	-	-	42.7	-	-	36.7	-	-
1970年	28.0	-	-	35.7	-	-	35.6	-	-	40.2	-	-	36.3	-	-
1975年	22.2	-	-	35.1	-	-	31.6	-	-	42.2	-	-	36.1	-	-
1980年	23.0	-	-	29.5	-	-	29.5	-	-	35.2	-	-	30.0	-	-
1983年	20.1	27.8	17.9	24.2	32.4	21.6	24.9	48.7	14.6	30.4	46.2	23.9	25.1	40.9	18.9
1985年	18.0	24.8	16.1	22.2	30.9	19.6	21.3	42.0	13.0	28.4	42.3	22.3	23.6	39.3	17.4
1990年	16.1	20.6	15.0	20.8	27.9	19.0	19.9	37.4	13.5	25.4	35.6	21.6	21.0	33.6	16.6
1995年	14.9	17.6	14.3	20.2	23.5	19.3	16.5	29.9	11.3	23.7	33.9	20.0	18.5	28.9	15.3
2000年	13.5	14.8	13.2	18.6	20.3	18.2	15.6	22.1	13.1	20.8	28.8	18.3	17.3	24.3	15.5
2005年	12.5	13.0	12.4	16.9	16.7	17.0	12.4	21.5	9.8	20.5	26.7	18.8	16.0	21.2	14.8
2010年	11.9	10.7	12.0	15.5	12.0	16.0	10.9	17.5	9.4	16.5	17.4	16.3	13.7	17.7	13.0
2015年	11.1	9.4	11.3	15.2	10.6	15.9	10.0	15.7	8.8	15.2	18.0	14.5	12.3	14.7	11.8
2017年	10.7	9.1	10.9	15.0	10.0	15.8	8.9	13.5	7.8	15.6	17.9	15.0	12.5	12.4	12.5

出典：非農業部門全就業者数については、Bureau of the Census [1965-] 各年版を参照。製造業従事者については、Barry Hirsch and David Mcpherson による統計サイト Index of Tables: Union Membership and Coverage Database from the CPS (Unionstats.com) より作成 (Hirsch and Mcpherson [2003])。

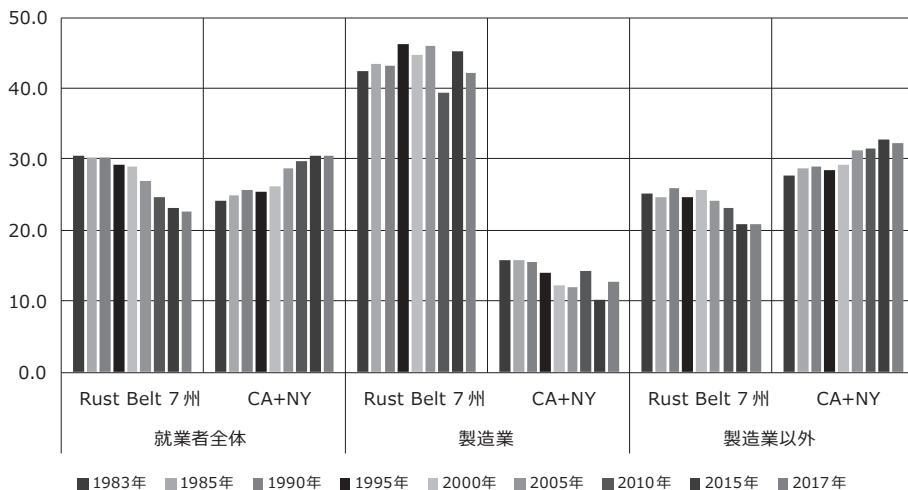
図3 地域別労働組合員数の推移（1983-2017年、製造業、製造業以外、単位1,000人）



出典：表4に同じ。

	ペンシルヴァニア州			ウェスト ヴァージニア州			ウィスコンシン州				カリフォルニア州			ニューヨーク州		
	全 就 業 者	製 造 業	以 外 製 造 業	全 就 業 者	製 造 業	以 外 製 造 業	全 就 業 者	製 造 業	以 外 製 造 業	全 就 業 者	製 造 業	以 外 製 造 業	全 就 業 者	製 造 業	以 外 製 造 業	
1964年	38.7	-	-	44.7	-	-	33.4	-	-	33.3	-	-	38.5	-	-	
1970年	37.2	-	-	42.8	-	-	31.4	-	-	30.5	-	-	35.6	-	-	
1975年	34.3	-	-	37.1	-	-	31.5	-	-	34.5	-	-	43.2	-	-	
1980年	28.8	-	-	28.5	-	-	25.4	-	-	27.3	-	-	36.5	-	-	
1983年	27.5	42.3	22.6	25.3	41.3	21.9	23.8	36.0	19.0	21.9	21.0	22.2	32.5	31.0	32.9	
1985年	22.8	35.1	18.7	22.7	40.3	19.3	22.3	36.5	17.3	20.4	18.6	20.9	30.2	28.7	30.6	
1990年	20.4	28.4	18.1	19.3	40.7	15.3	20.6	28.9	17.9	18.4	15.7	19.0	28.2	25.3	28.8	
1995年	18.9	26.7	16.9	16.3	30.5	14.0	17.7	21.3	16.4	17.7	12.1	18.8	27.7	22.5	28.6	
2000年	16.9	18.5	16.5	14.3	34.8	11.2	17.6	19.7	16.9	16.0	7.4	17.5	25.5	19.9	26.2	
2005年	13.8	16.0	13.4	14.4	21.3	13.7	16.1	18.9	15.4	16.5	8.4	17.5	26.1	16.4	26.9	
2010年	14.7	11.7	15.2	14.8	25.9	13.8	14.2	14.9	14.0	17.5	8.4	18.6	24.2	15.3	24.9	
2015年	13.3	16.0	12.9	12.4	20.1	11.4	8.3	12.2	7.4	15.9	5.2	17.1	24.7	10.7	25.7	
2017年	12.0	12.3	12.0	11.0	12.9	10.7	8.3	11.8	7.3	15.5	6.2	16.5	23.8	12.2	24.6	

図4 労働組合員全体の中での比率（1983-2017年，主要地域・産業別，単位％）



出典：表4に同じ。

ディアナ州は約2倍の組織率を誇っていた。しかし、これらの州での製造業の衰退の中で、組織率も急速に減退していった。2017年時点では、製造業組織率は1983年に比べて20から35ポイントという大幅な後退を経験し、全州でおよそ3分の1にまで減ってしまったのである。製造業以外の組織率はこれらの地域では製造業に比べて1983年時点で半分以下から3分の2程度であったのが、2017年時点では、イリノイ・オハイオ以外は製造業の方が高いが、ほぼ同水準となった。それに対して、カリフォルニア・ニューヨークの両州の製造業組織率も1983年から2017年にかけて減少しているが、もともとの水準が低いこともあるが減少幅はラストベルト地域ほどではなかった。また、製造業以外との関係を見ても、製造業以外の組織率の方が高く、2017年に至っては、両者の差が10ポイント以上開いている。

ラストベルト7州と、カリフォルニアとニューヨーク両州との傾向の違いは、その組合員実数の推移を見るとより明瞭となる。図3は、労働組合員の実数を両地域で全就業者、製造業と製造業以外の部門に分けてまとめたものである。ここでの両地域の傾向の違いは明らかであるが、ラストベルト7州では、製造業での組合員の減少は激しく、1983年の約225万人から2017年の56万人へと4分の1にまで減っている。製造業以外では、2001年までは漸増しているが、その後は減少に転じている。それゆえ就業者数全体で見ると、製造業での減少がそのまま州全体での組合員実数の減少に反映している。それに対して、カリフォルニア・ニューヨーク州の合計では、製造業以外では組合員数としては、1983年の約344万人から2017年の約434万人へと約90万人増加している。そして、製造業部門では組合員数は減少しているものの、もともとの数が小さいため、全体の組合員数では製造業以外の増加を反映し微増となった(約23万人)。図4は、アメリカの労働組合員全体の中で、両地域のそれぞれの部門の組合員数がどのくらいの割合で存在しているかを、図3と同様の区分で集計したものである。就業者全体の中での両地域の組合員の比重を比べると、ほぼ線対称の形を成しており、1983年時点で30.4%を占めていたラストベルト7州が2017年に22.7%にまで下がった一方で、カリフォルニア・ニューヨーク両州が24.1%から30.4%に比重を増やしている。製造業では、ラストベルト7州の組合員数実数が激減したにもかかわらず、組合員内での比重がほぼ変化しないのは、製造業全体での組合員数も同様に大きく減少していることが背景にある。製造業以外の部門では、カリフォルニア・ニューヨーク両州での比重が27.7%から32.2%に増えている。ここでの組織率は同時期に26.6%から19.4%へと減少しているが、組合員の実数は増加しており、この部門の組合員の中でのカリフォルニア・ニューヨーク両州の比重が増してきたのであった。

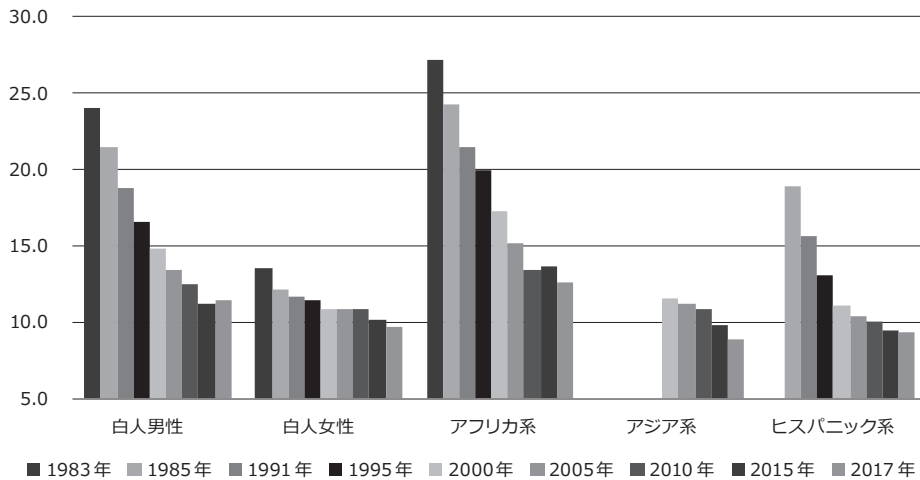
以上、ラストベルト7州とカリフォルニア・ニューヨーク両州との間で、労働組合の組織状況の推移を見てきたが、ラストベルトでの製造業の衰退による組合員の激減の影響からそこでアメリカ労働運動における存在感が低下してきている。それに対して、新たな運動の試みがなされた地域と重なるカリフォルニア・ニューヨーク両州では、組織率は低下してはいるものの、組合員実数と組合内での比重は増やしており、労働運動内での存在感が増大していることが分かる。

4 人種・エスニシティの面での労働組合の担い手の広がり

第3の視点である人種・エスニシティと移民という視点で見ても、アメリカの労働運動は、白人

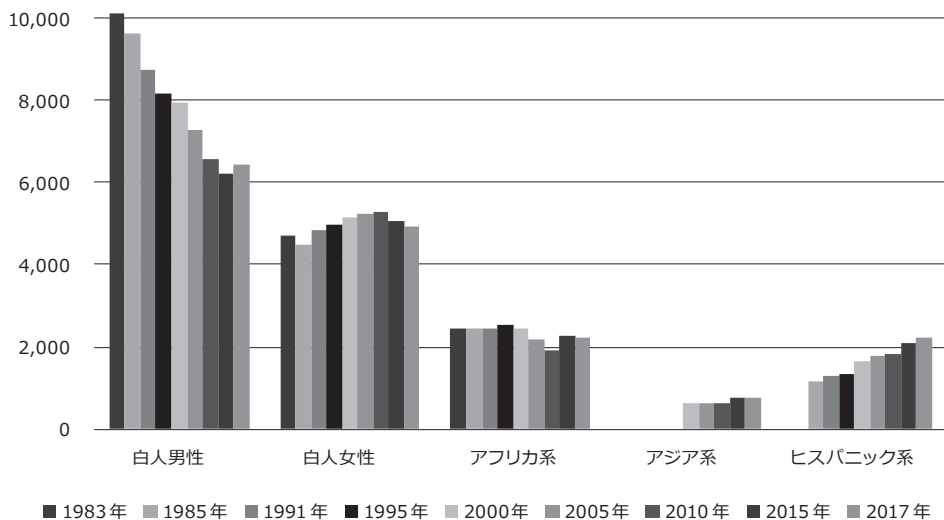
男性労働者からマイノリティの組織化へと活動の力点が変わってきている。図5、6は、白人の男女と人種・エスニシティ別の組織率と労働組合員数との1983年以降の変化を比較したものである（資料の都合上、アジア系は2000年、ヒスパニックは1985年以降）。組織率の面ではすべてのカテゴリーで低下してきている。アフリカ系の組織率は比較的高く1983年で27.2%であったが、2017年で12.6%と15ポイント近く低下したが、相対的には高い水準を保っている。また白人男性は2017年時点で11.4%と1983年から13ポイント近く低下した。それに対して、図6の組合員実数

図5 人種・性別ごとの労働組合組織率（1983-2017年，単位％）



出典：1983～1995年まではCeensus of the Bureau [1965-] 各年版，2000年以降は労働統計局の労働力調査より作成。

図6 人種・性別ごとの労働組合員数（1983-2017年，単位1,000人）

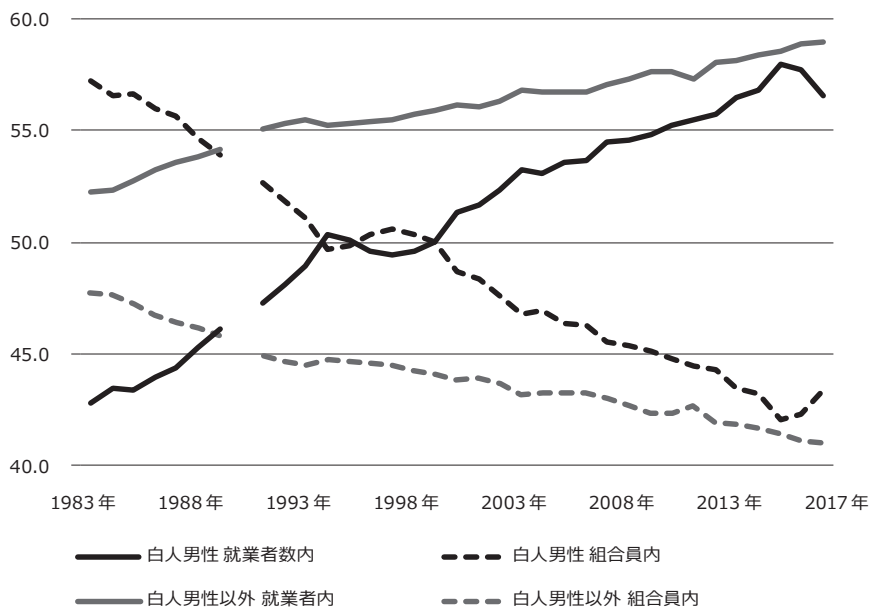


出典：図5に同じ。

で見ると、期間を通して白人男性が単独のカテゴリーとしては一番多いが、2017年時点では約643万人と1983年の1,013万人からは370万人減少している。それに対して、アフリカ系は同期間で約23万人の減少で白人男性と比べると減少幅が少ない。さらに、白人女性は同期間で約21万人、アジア系は2000年から約13万人、ヒスパニックは1985年から約103万人とそれぞれ組合員を増やしている。この組合員数の推移から、近年の労働運動の組織拡大の力点がこうした分野に注がれていたことを窺い知ることができる⁽¹⁰⁾。

白人男性とそれ以外の層との労働組合内部での比重の変化は、それらの層での組合員の比率を比較すると明らかになってくる。そこで、図7で、白人男性とそれ以外の層での就業者総数内部での比重と、労働組合員内部での比重を抽出した。これを見ると、白人男性は、就業者全体の中と、組合員の中での比重、どちらも減少しているのが分かる。特に、就業者数内部での比重が1983年の47.8%から2017年の41.0%へと6.8ポイントの減となっているのに対して、組合員内部での比重は同時期に57.2%から43.4%へと実に13.8ポイントも下げられており、減少速度が速いことを見て取ることができる。それに対して、白人男性以外のところでは、白人男性の比重の低下を受けて増加している。もともと1983年時点では組合員内で42.8%と半数以下であったが、2017年時点で56.6%となり、過半数を超えているのである⁽¹¹⁾。このように現代のアメリカ労働組合は、その構成員の

図7 就業者数内での比率と組合員内での比率（1983-2017年、白人男性と白人男性以外、単位%）



出典：図5に同じ。

(10) 組合員の男女比に関しては、1970年時点では、男性約1647万人、女性約428万人と4倍弱もの開きがあったが、男性組合員の大幅な減少と女性組合員の若干の増加があり、2017年時点では817万人と665万人と両者の比率がかなり近づいたことが分かる。U.S. Bureau of the Census [1973] *Statistical Abstract of the United States: 1973*, 249 と労働統計局の雇用統計を参照 (<https://www.bls.gov/ces/cesbtabs.htm>)。

(11) 労働統計局の労働力調査での人種・エスニシティの数値については、ヒスパニック系が他の人種カテゴリーと重複して集計されていることもあり、就業者全体の数値と各カテゴリーの合計は一致しない (<https://www.bls.gov>)。

過半数を白人男性が占めてきた時代が終わり、それ以外の構成員が多数派になる時代になったことが明らかになった。

おわりに

アメリカの労働組合は、20世紀後半の産業構造の変化や工場の南部や海外への移転、レーガン政権以降の政府による反労働組合的な政策への転換により、その活動力を減退させてきた。アメリカの労働運動は、こうした事態に直面して未組織労働者の組織化や再活性化のための様々な活動を模索してきたのである。しかし、それ自体は労働組合組織の縮小傾向を完全に止めるまでには至っていない。しかし、こうした試みにより、労働組合の構成は確実に変化してきた。本稿は、その変化を産業、地域、人種・エスニシティの視点から考察してきた。産業面では、就業者の比率も組織率も比較的高かった製造業がそのどちらも後退させる中で、改革的な運動が進められてきた部門を含む産業では組合員の減退が止まり、全組合員の中での比重が増えてきた。そのため、今や製造業はアメリカ労働組合員の1割弱しか占めず、政府部門と上記の産業とを合わせて4分の3を超えている状態である。地域の面では、1983年時点でラストベルトの7州だけでアメリカ労働組合員全体の3割を占めていたが、現在では22%にまで減り、代わりにカリフォルニア州とニューヨーク州という2州だけで3割を占めるようになった。両州の製造業以外の組合員も少しずつではあるが増加しており、組織率自体は減少しているが、労働運動内に占める比重は増してきている。最後の人種・エスニシティの面では、労働組合員数の傾向で、白人男性は1983年から2017年の間に3分の2程度にまで減少したのに対して、白人男性以外では同期間で約80万人増加しており、組合員の動向でも白人男性の減少分を埋め合わせるどころまで行かなくても、逆の傾向を示している。そして労働組合員の中の比重では、現在では既に白人男性は43%にまで減り、アメリカの労働運動の過半数は白人男性以外の人々によって担われるようになったのである。このように、この間の運動が重視してきた産業や階層においては、労働組合員数の減退傾向に歯止めがかかり、アメリカ労働運動の中心的な担い手が戦後期のものとは変化してきた。

現代アメリカの労働運動が取った再活性化への努力は、大都市部を中心にした新たな産業での移民や女性といったマイノリティに組織化の力を注ぐことであった。それがゆえに労働運動が向かおうとしている方向性が、ラストベルト地域で困難な生活を余儀なくされる白人労働者層の利益代表となることと乖離してきているように思われる⁽¹²⁾。トランプが入り込んだのは、こうした労働運動が進もうとする方向とラストベルトの白人労働者たちとの隙間だったといえるのではないだろうか。

（なかじま・じょう 愛知県立大学外国語学部准教授）

* 本稿は科学研究費補助金（研究代表者：山縣宏之，研究課題番号18K11827）による研究成果の一部である。

gov/cps/definitions.htm#hispanic)。そのため図7の「白人男性以外」については、就業者全体の就業者数・組合員数から白人男性の数値を引いて算出した。そのため、本文の数値とは異なるが、2017年時点での各カテゴリーのおよその内訳は白人女性33.2%、アフリカ系14.9%、アジア系5.1%、ヒスパニック14.9%となっている。

(12) ラストベルト地域でもSEIUなどによる組織化が見られるが、本稿ではそうした動きを考察することはできなかった。この点の考察は今後の課題である（Lopez [2004]）。

【参考文献】

- Adler, Lee H., and Daniel B. Cornfield [2014] “The United States : Tackling Inequality in Precarious Times,” in *Mobilizing Against Inequality : Unions, Immigrant Workers, and the Crisis of Capitalism*, eds. Lee H. Adler, Maite Tapia, and Lowell Turner, ILR Press : 35-51.
- Alder, Simeon, David Lagakos, and Lee Ohanian [2014] “Competitive Pressure and the Decline of the Rust Belt,” *NBER Working Paper*, no. 20538, October.
- Batalova, Jeanne [2011] “Foreign-Born Wage and Salary Workers in the U.S. Labor Force and Unions,” Migration Policy Institute, September 29.
- Brody, David [2004] “Labor vs. the Law : How the Wagner Act Became a Management Tool,” *New Labor Forum* 13, no. 1, Spring : 8-16.
- Dean, Amy B., and David B. Reynolds [2010] *A New New Deal : How Regional Activism will Reshape the American Labor Movement*, ILR Press (邦訳『地域力をつける労働運動——アメリカでの再興戦略』かもがわ出版, 2017年)。
- Elejalde-Ruiz, Alexia [2017] “Labor Policy is in the Midst of a Shift under Trump,” *Chicago Tribune*, July 21.
- Fantasia, Rick, and Kim Voss [2004] *Hard Work : Remaking the American Labor Movement*, University of California Press.
- Fine, Janice [2006] *Workers Centers : Organizing Communities at the Edge of the Dream*, ILR Press.
- Grieco, Elizabeth [2004] “Immigrant Union Members : Numbers and Trends,” *Immigration Facts*, Migration Policy Institute, no. 7.
- Hirsch, Barry T., and David A. Macpherson [2003] “Union Membership and Coverage Database from the Current Population Survey : Note,” *Industrial and Labor Relations Review* 56, no. 2 : 349-354.
- Krugman, Paul [2016] “Seduced and Betrayed by Donald Trump,” *New York Times*, December 2.
- Lipset, Seymour Martin, and Ivan Katchanovski [2002] “The Future of Private Sector Unions in the U.S.” in *The Future of Private Sector Unionism in the United States*, eds. James T. Bennett and Bruce E. Kaufman, M.E. Sharpe : 9-28.
- Lopez, Steven Henry [2004] *Reorganizing the Rust Belt : An Inside Study of the American Labor Movement*, University of California Press.
- Luce, Stephanie [2004] *Fighting for a Living Wage*, Cornell University Press.
- [2007] “The U.S. Living Wage Movement : Building Coalitions from the Local Level in a Global Economy,” in *Labor in the New Urban Battlegrounds*, eds. Lowell Turner and Daniel B. Cornfield, ILR Press : 21-34.
- Manheim, Jarol B. [2017] “The Emerging Role of Worker Centers in Union Organizing : An Update and Supplement,” Working Paper, U.S. Chamber of Commerce, November.
- Milkman, Ruth [2006] *L.A. Story : Immigrant Workers and the Future of the U.S. Labor Movement*, Russel Sage Foundation.
- and Kent Wong [2001] “Organizing Immigrant Workers : Case Studies from Southern California,” in *Rekindling the Movement : Labor’s Quest for Relevance in the 21st Century*, eds. Lowell Turner, Harry C. Katz, and Richard W. Hurd, ILR Press : 99-128.
- Morath, Eric [2018] “Trump’s 2019 Budget Targets Elimination Four Labor Department Programs,” *Wall Street Journal*, February 12.
- Ness, Immanuel [1998] “Organizing Immigrant Communities : UNITE’s Worker Center Strategy,” in *Organizing to Win : New Research on Union Strategies*, eds. Kate Bronfenbrenner and others, ILR Press : 87-101.
- [2005] *Immigrants, Unions, and the New U.S. Labor Marketing*, Temple University Press.
- [2011] *Guest Workers and Resistance to U.S. Corporate Despotism*, University of Illinois Press.

- Nissen, Bruce [2009] “Would the Employee Free Choice Act Effectively Protect the Right to Unionize?” *Labor Studies Journal* 34, no. 1, March : 65-90.
- Pew Research Center [2017] “Immigrants don’t Make up a Majority of Workers in any U.S. Industry,” March 16.
- ProQuest [2012-] *ProQuest Statistical Abstract of the United States : The National Data Book*, Bernan Press.
- Scheiber, Noam [2017a] “Trump Takes Steps to Undo Obama Legacy on Labor,” *New York Times*, June 20.
- [2017b] “Trump Shifts Labor Policy Focus From Worker to Entrepreneur,” *New York Times*, September 3.
- Sherman, Rachel, and Kim Voss [2000] “‘Organize or Die’ : Labor’s New Tactics and Immigrant Workers,” in *Organizing Immigrants : The Challenge for Unions in Contemporary California*, ed. Ruth Milkman, ILR Press : 81-108.
- Singer, Audrey [2012] “Immigrant Workers in the U.S. Labor Force,” Brookings Institution, March 15.
- Slaughter, Jane [1999] “The New AFL-CIO : No Salvation from on High for the Working Stiff,” in *The Transformation of U.S. Unions : Voices, Visions, and Strategies from the Grassroots*, eds. Ray M. Tillman and Michael S. Cummings, Lynne Rienner : 49-60.
- Turner, Lowell, and Richard W. Hurd [2001] “Building Social Movement Unionism : The Transformation of the American Labor Movement,” in *Rekindling the Movement* : 9-26.
- U.S. Chamber of Commerce [2018], “Worker Centers : Union Front Groups and the Law,” April 25.
- U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census [1965-] *Statistical Abstract of the United States*, U.S. Government Printing Office.
- U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics (BLS) [2016] “2012 Census Industry Classification,” Labor Force Statistics from the Current Population Survey, last modified June 3.
- Washington Post Staff [2018] “What Trump Proposed Cutting in his 2019 Budget,” *Washington Post*, February 16.
- Weinbaum, Eva S. [1999] “Organizing Labor in an Era of Contingent Work and Globalization,” in *Which Direction for Organized Labor?* ed. Bruce Nissen, Wayne State University Press : 37-58.
- Williams, Joan C. [2017] *White Working Class : Overcoming Class Cluelessness in America*, Harvard Business Review Press (邦訳『アメリカを動かす「ホワイト・ワーキング・クラス」という人々』集英社, 2017年)。
- (邦文文献)**
- ケント・ウォン [2017] 「アメリカの労働運動とトランプ政権」『生活経済政策』251号, 12月 : 5-9頁。
- 遠藤公嗣編 [2012] 『個人加盟ユニオンと労働NPO——排除された労働者の権利擁護』ミネルヴァ書房。
- 金成隆一 [2017] 『ルポ トランプ王国——もう一つのアメリカに行く』岩波新書。
- 鈴木玲 [2010] 「社会運動ユニオニズムの可能性と限界」法政大学大原社会問題研究所・鈴木玲編『新自由主義と労働』御茶の水書房 : 195-221頁。
- 高須裕彦 [2005] 「アメリカの社会運動ユニオニズム——ロサンゼルス of 新しい労働運動に見る」『大原社会問題研究所雑誌』第562・563号, 9・10月 : 29-48頁。
- 中島醸 [2014] 「労使関係と労働組代表選挙——ワグナー法からタフト・ハートレイ法まで」『アメリカ研究』第48号 : 39-61頁。
- [2017] 「アメリカ労働市場の変化と労働組合——1970年代以降の組合基盤の侵食」『千葉商大紀要』第54巻第2号 : 75-91頁。
- 山崎憲 [2012] 「新しい労働組織とニューディール型労使関係」遠藤公嗣・筒井美紀・山崎憲・篠田徹『アメリカの新しい労働組織とそのネットワーク』労働政策研究・研修機構 : 29-97頁。
- 山田信行 [2014] 『社会運動ユニオニズム』ミネルヴァ書房。